様式１

年　　月　　日

文部科学大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事名

大学等連携推進法人の認定申請書

　大学等連携推進法人の認定等に関する規程（令和３年文部科学省告示第１７号）に基づく認定を受けたいので、同規程第４条の規定に基づき申請します。

１．一般社団法人の名称

２．代表理事の氏名

３．主たる事務所の所在地

４．一般社団法人のホームページアドレス

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 添付有無 | 公表しているﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ |
| ① | 申請書 |  | － |
| ② | 定款 |  |  |
| ③ | 登記事項証明書 |  |  |
| ④ | 社員の氏名又は名称及び住所を記載した書類 |  |  |
| ⑤ | 役員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類 |  |  |
| ⑥ | 事業計画書 |  |  |
| ⑦ | 収支予算書 |  |  |
| ⑧ | 前事業年度末日（設立日）の貸借対照表 |  |  |
| ⑨ | 大学等連携推進方針 |  |  |
| ⑩ | その他基準に適合することを証する書類 |  |  |

（担当者）

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

様式２

**大学等連携推進方針**

　年　　月　　日

一般社団法人○○

|  |
| --- |
| **１．大学を設置する社員の名称及びその法人が設置する大学名****２．参加大学の教育研究活動等に関する連携の推進を図る意義に関する事項****３．参加大学における教育研究活動等に関する連携の内容及びその目標に関する事項****（連携開設科目を開設及び実施する場合）**（１）連携開設科目の開設の内容及び目標（２）参加大学の役割分担**（共同教育課程を編成及び実施する場合）**（１）共同教育課程の編成の内容及び目標（２）参加大学の役割分担**４．一般社団法人が行う大学等連携推進業務に関する事項****（大学の設置者以外の社員がいる場合）****５．大学の設置者以外の社員が実施する参加大学の教育研究活動等に関する連携の推進に関する事項** |

様式３

**社員の氏名又は名称及び住所を記載した書類**

（　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏名又は名称 | 住所 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| 9 |  |  |
| 10 |  |  |

様式４

**役員の氏名、生年月日及び住所等を記載した書類**

（　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 生年月日 | 住所 | 所属・役職名 | 代表理事 |
| 理事 |  |  |  |  | □ |
|  |  |  |  | □ |
|  |  |  |  | □ |
|  |  |  |  | □ |
|  |  |  |  | □ |
| 監事 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式５

**大学等連携推進法人の認定等に関する規程**

**第３条各号に掲げる基準に適合することを証する書類**

**１．大学等連携推進業務を行うことを主たる目的としていること。**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業比率の見込み | ％ |

**２．大学等連携推進業務を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有すること。**

|  |
| --- |
| （経理的基礎）・財務基盤の明確化について・経理処理・財産管理の適正性について |
| （技術的能力）・業務実施のための技術、専門的人材や設備等の能力の確保について |

**３．社員等に対し特別の利益を与えないこと。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 社員等に対する利益供与の内容 | 特別の利益の有無 |
| 施設の利用 |  | 有　・　無 |
| 金銭の貸付け |  | 有　・　無 |
| 資産の譲渡 |  | 有　・　無 |
| 給与の支給 |  | 有　・　無 |
| その他財産の運用及び事業の運営 |  | 有　・　無 |

**４．社員の構成等**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 法人名等 | 大学名等 | 議決権数 |
| 大学の設置者 |  |  | ① |
|  |  | ② |
|  |  | ③ |
| その他の社員 |  |  | ④ |
| その他の社員 |  |  | ⑤ |
| 総議決権数（①～⑤の合計） | ⑥ |
| 参加法人の議決権の構成割合（第９号） | 〔（①＋②＋③）／⑥〕＞０．５ |

**５．各役員の親族等の割合が役員総数の３分の１を超えないこと。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 総　数　① | 最も人数の多い親族等のグループの人数② | 親族等の割合②／① |
| 理　事 | 人 | 人 | ％ |
| 監　事 | 人 |

**６．認定規程第３条12号ロ、第13号イ及びロのいずれにも該当しないこと。**

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 事実の有無 |
| 　役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無 |  |
|  | ⑴　大学等連携推進法人がその認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前１年内に当該大学等連携推進法人の業務を行う理事であった者でその取消しの日から５年を経過しないもの | 有 ・ 無 |
| ⑵　学校教育法その他の教育又は研究に関する法律の規定により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者 | 有 ・ 無 |
| ⑶　禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者 | 有 ・ 無 |
| ⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。） | 有 ・ 無 |
| 　認定規程第９条第２項の規定により大学等連携推進法人の認定を取り消され、その取消しの日から５年を経過しないもの | 有 ・ 無 |
| 　暴力団員等がその事業活動を支配するもの | 有 ・ 無 |

様式６

表明・確約書

文部科学大臣　殿

　別添のとおり、当法人、当法人の役員及び社員は、現在及び将来にわたって、次に掲げる事項のいずれにも該当しないことを確認したので、表明、確約します。

　（１）暴力団及び暴力団員

　（２）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する法人及び者

　（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事名

（別添）

【社員】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 該当の有無 | 確認日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

【理事】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 該当の有無 | 確認日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

【監事】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 該当の有無 | 確認日 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式７

　　年　　月　　日

文部科学大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事名

大学等連携推進法人に係る変更届

　大学等連携推進法人の認定等に関する規程（令和３年文部科学省告示第１７号）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 届出事由 | 該当する項目の番号を○で囲むこと。１　名称及び代表理事の氏名の変更２　主たる事務所の所在地の変更３　大学等連携推進方針の変更４　社員及び参加法人が設置する大学の変更５　大学等連携推進業務に係る定款の変更 |
| 変更内容※変更する事項ごとに新旧を作成 | 新 | 旧 |
|  |  |
| 変更理由 |  |
| 変更年月日 | 年　　月　　日 |
| ホームページアドレス |  |

（担当者）

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

様式８

　　年　　月　　日

文部科学大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事名

大学等連携推進法人の解散について（届出）

　大学等連携推進法人の認定等に関する規程（令和３年文部科学省告示第１７号）第６条第２項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 解散する理由 |  |
| 解散（予定）日 | 　　　　年　　　月　　　日 |

（担当者）

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

様式９

　　年　　月　　日

文部科学大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事名

大学等連携推進法人の公益認定の取消しについて（届出）

　大学等連携推進法人の認定等に関する規程（令和３年文部科学省告示第１７号）第６条第３項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 取消を受けた理由 |  |
| 取消を受けた日 | 　　　　年　　　月　　　日 |

（担当者）

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

様式１０

　　年　　月　　日

文部科学大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事名

大学等連携推進法人の認定の取消申請書

　大学等連携推進法人の認定等に関する規程（令和３年文部科学省告示第１７号）第９条第１項第２号の規定に基づき、下記のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 取消しの申請を行う理由 |  |

（担当者）

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

様式１１

　　年　　月　　日

文部科学大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事名

事業報告書等の提出について

　大学等連携推進法人の認定等に関する規程（令和３年文部科学省告示第１７号）第７条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | 添付の有無 | 公表しているホームページアドレス |
| 事業報告書 |  |  |
| 貸借対照表及び損益計算書 |  |  |
| 監事の監査報告書 |  |  |

（担当者）

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

様式１２

（様式例）

年度　事業計画書

自：　　　年　　月　　日

至：　　　年　　月　　日

一般社団法人　○○

**１．事業の目的**

　　　……………………

　　　……………………

**２．事業の計画**

**（１）法人運営関係**

　（ⅰ）会議・委員会の開催

　　　……………………

　（ⅱ）○○

　　　……………………

**（２）大学等連携推進業務関係**

　（ⅰ）教育面に関すること

　　　……………………

　　　（連携開設科目の開設・実施を計画する場合）

　　　……………………

　　　（共同教育課程の編成・実施を計画する場合）

　　　……………………

　（ⅱ）研究面に関すること

　　　……………………

　（ⅲ）大学運営等に関すること

　　　……………………

**（３）その他**

　　　……………………

様式１３

（様式例）

年度　事業報告書

自：　　　年　　月　　日

至：　　　年　　月　　日

一般社団法人　○○

**１．法人の概要**

（１）一般社団法人の名称

　　　　一般社団法人○○○○

（２）事務所の所在地

　　　　○○県○○市○○

（３）一般社団法人設立年月日

　　　　○○年○○月○○日

（４）大学等連携推進法人の認定を受けた年月日

　　　　○○年○○月○○日

（５）社員の構成

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | （設置者が設置する大学名） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（６）役員の構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職名 | 氏名 | 所属機関名及びその役職名 |
| 代表理事 |  |  |
| 理事 |  |  |
| 同 |  |  |
| 同 |  |  |
| 同 |  |  |
| 監事 |  |  |
| 同 |  |  |

（７）事務局体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 所属機関名及びその役職名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**２．活動概要**

　　　……………………

　　　……………………

**３．事業の活動状況**

**（１）法人運営関係**

　（ⅰ）会議・委員会の開催

　　　……………………

　（ⅱ）○○

　　　……………………

**（２）大学等連携推進業務関係**

　（ⅰ）教育面に関すること

　　　……………………

　　　（連携開設科目を開設・実施した場合）

　　　……………………

　　　（共同教育課程を編成・実施した場合）

　　　……………………

　（ⅱ）研究面に関すること

　　　……………………

　（ⅲ）大学運営等に関すること

　　　……………………

**（３）その他**

　　　……………………

**４．監査状況等**

　（ⅰ）業務監査

　　　……………………

　（ⅱ）会計監査

　　　……………………

**５．その他**